

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第74期) 至 平成17年3月31日

大林道路株式会社

(151132)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
2. 財務諸表等	58
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第74期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岡 礼三
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 堅田 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総務部長 堅田 浩
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市中央区北浜東1番26号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区栄1丁目10番21号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	117,521	100,820	91,276	77,261	89,710
経常利益又は経常損失() (百万円)	744	240	331	1,168	1,525
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,157	1,753	1,504	387	426
純資産額(百万円)	25,841	23,650	22,224	22,917	23,193
総資産額(百万円)	100,841	80,156	78,725	73,693	76,972
1株当たり純資産額(円)	551.94	505.19	475.29	490.25	496.54
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	46.09	37.45	32.29	8.21	9.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.63	29.50	28.23	31.10	30.13
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.69	1.85
株価収益率(倍)	-	-	-	28.99	31.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,051	233	1,291	1,725	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,800	1,464	528	1,689	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	965	2,096	4,516	3,025	798
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,685	4,901	10,186	7,186	5,518
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,491	1,450	1,173	1,112	1,097 (148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	116,296	99,642	90,319	75,581	88,146
経常利益又は経常損失() (百万円)	644	294	518	1,105	1,477
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,189	1,820	1,489	352	418
資本金(百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数(株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額(百万円)	25,907	23,653	22,103	22,768	23,039
総資産額(百万円)	99,858	79,293	78,260	72,743	76,285
1株当たり純資産額(円)	553.36	505.27	472.71	487.14	493.31
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	46.76	38.88	31.83	7.54	8.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.94	29.83	28.24	31.30	30.20
自己資本利益率(%)	-	-	-	1.55	1.83
株価収益率(倍)	-	-	-	31.56	31.84
配当性向(%)	-	-	-	39.8	33.5
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,449	1,406	1,123	1,056 (109)	1,035 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（八）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月支店に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年7月	ミノル工業株式会社を連結子会社化
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイプリーノバート株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社5社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注している。

子会社のミノル工業株式会社、東洋テクノ建設株式会社他1社及び関連会社の高徳建設株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っている。また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社は設計、調査等を行っている。

子会社の東洋パイプリーノベート株式会社は建設工事のうち管更生工事の受注、施工を行っている。

上記の一部は当社が発注し、また当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

製造・販売他事業

当社及び子会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリーノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、株式会社TMS、日本スナックロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行い、子会社の東洋テクノ建設株式会社は建設材料の販売を行っている。子会社の有限会社横手クリンセンターは廃棄物の回収処理を行っている。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(親会社) ㈱大林組 (注2)	大阪市 中央区	57,752	建設事業	-	40.64	1	-	-	当社グループに対して 工事の一部を発注している。
(連結子会社) 東洋パイプリーノ ベート㈱	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	-	1	2	-	当社より工 事の一部を 受注している。
東洋テクノ建設㈱	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	-	-	3	-	当社より工 事の一部を 受注している。
ミノル工業㈱	秋田県 横手市	30	建設事業 製造・販売他 事業	100	-	1	2	-	当社より工 事の一部を 受注している。
(有)横手クリーンセ ンター	秋田県 横手市	3	製造・販売他 事業	100 (100)	-	-	1	-	-
その他1社									

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 高德建設(株) (注3)	岩手県 下閉伊郡 岩泉町	30	建設事業	16.66	-	-	2	-	-
TMSライナー(株)	東京都 新宿区	65	製造・販売他 事業	49.2	-	-	3	-	-
(株)TMS	東京都 新宿区	20	製造・販売他 事業	47.5	-	-	3	-	当社に製品 を販売して いる。
日本スナップロック(株)	東京都 新宿区	17	製造・販売他 事業	47.1	-	-	3	-	-
フォレストコンサル タント(株)	東京都 墨田区	10	建設事業	24	-	-	3	-	当社より調 査業務の一 部を受託し ている。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。
3. 持ちは100分の20以下であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
4. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	869 (114)
製造・販売他事業	109 (28)
全社(共通)	119 (6)
計	1,097 (148)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,035 (139)	41.5	17.7	6,622,960

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1人当たり週40時間換算)を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成17年3月末現在の組合員数は、801名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出に弱い動きが見られるものの製造業を中心に設備投資の増加が続くなど、緩やかな回復基調で推移した。

道路建設業界においては、公共工事は引き続き減少したが、民間工事が増加したため、受注環境にはやや明るさもみられた。

このような状況の下において、当社グループは受注量と利益の確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は前連結会計年度に比べ7.0%増の約843億円、売上高は16.1%増の約897億円を計上した。

利益については、前連結会計年度に比べて利益率は低下したものの、売上高が増加したため売上総利益は約3千万円増の約68億4千万円となった。また、一般管理費が前連結会計年度に比べ約3億3千万円減少したため、経常利益は前連結会計年度に比べ約3億5千万円増の約15億2千万円となった。また、当社において売却することとなった事業用土地を販売用不動産に移管するにあたり評価損約4億6千万円を特別損失に計上したため、当期純利益は約4億2千万円を計上した。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

受注高は約712億9千万円（前連結会計年度比8.1%増）、売上高は約766億5千万円（前連結会計年度比19.2%増）、営業利益は約30億2千万円（前連結会計年度比12.2%増）となり増収増益であった。

(製造・販売他事業)

売上高は約130億6千万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は約5億1千万円（前連結会計年度比23.0%増）となり増収増益であった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが約10億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが約13億円のマイナス、財務活動のキャッシュ・フローが約7億円のプラスとなった。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は約55億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

下半期での売上高の増加に伴う売上債権の増加のため、営業活動によるキャッシュ・フローは約10億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約17億円のプラス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルト混合所等の設備増強を目的とした有形固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは約13億円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：約16億円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済を行ったが、新規に短期借入を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは約7億円のプラスとなった。

(前連結会計年度：約30億円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	71,292	108.14
製造・販売他事業(百万円)	13,060	101.02
合計(百万円)	84,353	106.97

(2) 売上実績

区分	当連結会計年度	前年度比(%)
建設事業(百万円)	76,650	119.22
製造・販売他事業(百万円)	13,060	100.71
合計(百万円)	89,710	116.11

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 工事部門の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第73期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	17,878	40,396	58,275	40,238	18,037	27.4	4,955	41,375
セメントコンクリート舗装	4,510	2,155	6,665	3,295	3,370	59.8	2,017	4,243
土木工事	8,071	21,974	30,046	19,200	10,845	33.7	3,658	21,059
建築工事	72	1	73	73	-	-	-	11
計	30,533	64,528	95,061	62,807	32,253	32.9	10,631	66,691

第74期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	18,037	44,932	62,969	47,453	15,515	32.6	5,057	47,555
セメントコンクリート舗装	3,370	2,155	5,526	4,327	1,198	15.3	183	2,494
土木工事	10,845	22,429	33,275	23,100	10,175	48.0	4,882	24,323
建築工事	-	209	209	162	47	1.3	0	162
計	32,253	69,726	101,980	75,043	26,937	37.6	10,124	74,536

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。
 3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致する。

受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	72.3	27.7	100
第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	76.9	23.1	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	14,548	25,690	40,238
	セメントコンクリート舗装	2,341	953	3,295
	土木工事	3,722	15,477	19,200
	建築工事	-	73	73
	計	20,612	42,195	62,807
第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	15,740	31,713	47,453
	セメントコンクリート舗装	2,865	1,461	4,327
	土木工事	2,601	20,498	23,100
	建築工事	-	162	162
	計	21,207	53,835	75,043

第73期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	旭川紋別自動車道愛別町中の沢舗装工事
防衛施設庁	三沢(13)誘導路(1工区)新設舗装等工事
国土交通省東北地方整備局	石巻道路改良舗装工事
神戸市	ポートアイランド沖エプロン舗装工事
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)御坊舗装工事
鳥取県	9・6・1号布勢総合運動公園公園整備工事(1工区)
国土交通省九州地方整備局	新北九州空港用地造成工事(第3次)

第74期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	釧路空港滑走路改良工事
成田国際空港株式会社	貨物地区エプロン舗装改修工事(第5工区)
日本道路公団	東海北陸自動車道美並舗装工事
中部国際空港株式会社	エプロン舗装工事(その2)
日本道路公団	第二名神高速道路大津草津インターチェンジ舗装工事
神戸市	垂水スポーツガーデン整備工事
国土交通省中国地方整備局	国道191号新地西町電線共同溝工事

手持工事高

(平成17年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
アスファルトコンクリート舗装	6,819	8,696	15,515
セメントコンクリート舗装	978	220	1,198
土木工事	976	9,199	10,175
建築工事	-	47	47
計	8,774	18,163	26,937

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
防衛施設庁	東千歳(16)整備場(B)新設土木工事	平成17年12月
国土交通省関東地方整備局	幡ヶ谷電線共同溝工事	平成19年3月
日本道路公団	関越自動車道小千谷～長岡JCT間舗装災害復旧工事	平成18年1月
四日市港管理組合	平成16年度起(北)第12号霞ヶ浦地区北ふ頭土地造成事業コンテナターミナル舗装工事(その2)	平成17年8月
日本道路公団	近畿自動車道(紀勢線)勢和舗装工事	平成18年5月
国土交通省近畿地方整備局	42号毛見地区電線共同溝設置工事	平成18年3月
国土交通省中国地方整備局	志戸坂峠道路篠坂トンネル舗装工事	平成17年10月

(2) 製品(アスファルト合材)部門の状況

販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	1,562	8,878	3,894	12,773
第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1,580	9,174	3,929	13,103

(注) その他売上高は、シーロフレックス、砕石等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	10,865	14.4	13,982	15.9

3【対処すべき課題】

当社グループとしては、建設市場の縮小のなか、営業・施工・製品・技術等の各部門が切磋琢磨し、これらの相乗効果により、絶えず成長する企業を目指すべく策定した向こう3ヵ年の中期経営計画を着実に実行し、安定した利益計上に努める所存である。

また、絶えず成長する企業であるために、取締役会を活性化させて迅速な意思決定と監督機能を強化することを目的に取締役を減員し、現場の実情を十分に把握した執行役員を置くことにより、経営計画の達成に向け、効率的かつ機動的な経営を目指していく所存である。

4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

取引先の信用リスク

建設市場の縮小のなか、受注・価格競争が激化し、低利益工事の受注が避けられない環境にあり、また受注先にも零細業者が多いため、工事代金や製品販売代金の貸倒が見込まれ、収益面に影響を与える可能性がある。

原油価格の影響

原油価格が高含みで推移すると、アスファルトの価格や建設資材が高騰し、工事原価や製品原価に影響を与える可能性がある。

労災事故等の影響

重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(提出会社)

当社は第74期において、熱環境改善舗装に関する開発、常温アスファルト舗装に関する開発、改質アスファルト(シーロフレックス)の多品種化に関する開発、既設管の更生工法に関する開発等を実施した。

当該連結会計年度における研究開発費は212百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当該連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

当社の熱環境改善を目的とした工法には、打ち水ロード(下面給水型舗装システム)、ハイシールM(保水性舗装)、IRガード(遮熱性表面処理)、打ち水ペープ(湿潤舗装システム)、打ち水ターフ(湿潤人工芝システム)、グリーンキューブライト(薄層緑化システム)等があるが、当該期間において、打ち水ロードの施工性・景観性の改善、ハイシールMの合理的な施工方法の確立、IRガードの温度低減効果・施工性・耐久性・経済性の確認を行った。

地球温暖化防止対策は多くの産業で検討されているが、アスファルト舗装の常温化は二酸化炭素発生の抑制に寄与することができる。当社は、アスファルト舗装の常温化に関して、表面処理材、シール材、パッチング材および合材タイプのそれぞれの開発を推進している。当該期間においては、これら商品の施工性、耐久性の確認を行うため実道において試験施工を実施し評価した。

当社は、改質アスファルトとしてシーロフレックスを販売しているが、当該期間において、本製品のうち高耐久型特殊高粘度改質アスファルト、ねじれ抵抗性改善特殊高粘度改質アスファルトの基礎研究、混合物評価、実機製造評価を実施し、多様な顧客ニーズにマッチしたものを開発した。

当社は、老朽化した下水管の非開削による更生工法として光硬化工法およびエコTMS・管入替工法を開発し営業展開している。光硬化工法は、樹脂を含浸させた更生材を既設管内に引き込み拡張・圧着し光にて硬化させる工法である。エコTMS・管入替工法は、特殊施工機械を使用しヒューム管などの既設下水管を非開削にて破碎するとともに拡張し新たに管を入れ替える工法である。当該期間においては、エコTMS・管入替工法においてこれまでより管径の大きい場合の対応が可能かどうかの検討を行い実用化に目途を付けた。

上記開発以外に、1)低騒音性能・凍結抑制性能・排水性能に優れたオークサイレントの施工性の改良、2)低騒音舗装の評価法の検討、3)リサイクル100%の排水性舗装用ゴムチップ導水管の開発、4)土系舗装の開発、5)小型風車の用途開発、6)汚染土壌処理技術の開発等を実施した。

(子会社)

子会社において研究開発活動は行われていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

この連結財務諸表の作成に当たり、重要な会計方針の変更及び連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はない。

当社及び連結子会社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、道路建設業界において公共工事は引き続き減少したが、民間工事が増加し、受注環境にはやや明るさもみられた。建設事業の受注高は官公庁工事が減少したが、民間工事が増加した結果、前連結会計年度に比べ8.1%増の約712億円となり、売上高は前連結会計年度に比べ19.2%増の約766億円となった。

建設事業の売上総利益は価格競争の激化により前連結会計年度に比べて利益率は低下したものの、売上高が増加したため、前連結会計年度に比べ約2億4千万円増の約60億8千万円となった。

また、当連結会計年度の製造・販売他事業は、厳しい事業環境の下、製造・販売体制の見直しとコストの削減に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度とほぼ同じ約130億円となったが、売上総利益はアスファルト

価格上昇によるコストアップの製品価格への転嫁が進まず前連結会計年度に比べ21.7%減の約7億5千万円となった。

販売費及び一般管理費は提出会社が現業部門への配転などにより約3億3千万円減少し、約52億7千万円となった。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ30.5%増の約15億2千万円となった。

また、提出会社において売却することとなった事業用土地を販売用不動産に移管するにあたり評価損約4億6千万円を特別損失に計上したため、当期純利益は前連結会計年度に比べ9.9%増の約4億2千万円となった。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比較して約32億円増加して約769億円となった。これは主として、売上高が増加したことにより完成工事未収入金が約49億円増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して約30億円増加して約537億円となった。これは主として、工事消化高、製品売上高が増加したことにより、支払手形が約25億円、借入金が増加したことによるものである。

資本合計は、前連結会計年度と比較して約2億円増加し約231億円となった。これは、当期純利益を約4億2千万円計上したが、配当金を約1億4千万円支出したことによるものである。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、舗装工事用機械を中心に設備投資を行い、その総額は約1億円であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度は、生産能力向上のため、産業廃棄物中間処理施設用地の取得や、アスファルトプラント設備及び建設廃材の再生プラント設備の拡充・新設を図り、その投資総額は約15億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (東京都墨田区)	129	30	132 (1,332)	2	163	93
関東支店 (東京都千代田区)	852	760	40,706 (55,345)	3,453	5,067	255
大阪支店 (大阪府中央区)	771	356	39,022 (9,323)	3,195	4,324	191
北海道支店 (札幌市中央区)	248	162	68,076 (33,696)	392	804	45
東北支店 (仙台市青葉区)	154	201	12,373 (14,491)	501	856	58
北信越支店 (新潟県新潟市)	33	2	11,690 (5,395)	93	130	20
中部支店 (名古屋市中区)	154	161	13,183 (19,868)	703	1,019	136
中国支店 (広島市中区)	250	244	70,448 (19,459)	439	934	87
九州支店 (福岡市中央区)	135	138	43,364 (6,619)	697	971	70

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
四国支店 (香川県高松市)	195	189	23,702 (9,798)	373	758	48
機械センター (埼玉県久喜市)	43	292	16,179	940	1,275	18
技術研究所 (さいたま市南区)	19	47	1,606 (1,143)	341	407	14
計	2,989	2,589	340,486 (176,474)	11,135	16,714	1,035

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備 品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
ミノル工業㈱	本社 (秋田県横手市)	建設事業・ 製造・販売 他事業	4	12	1,085	36	54	20
	プラント (秋田県横手市)		22	1	3,834	26	49	5
	宮城支店 (仙台市泉区)		-	-	-	-	-	1
計			27	13	4,920	63	104	26

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に製造・販売他事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は632百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。

5. 機械センター

機械センターは工事補助部門であって、特殊工食用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。

6. 技術研究所

技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っており、事務所棟、実験棟が設置されている。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(建設事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路(株)	土地	23	-	自己資金による	営業所用地
	建物・構築物	335	22	〃	営業所他増改築
	機械・運搬具	300	1	〃	工事用機械購入他
	工具器具・備品	38	0	〃	試験機械・備品購入他
	備品・ソフトウェア	160	138	〃	基幹システム開発他
	計	857	162		

(製造・販売他事業)

会社名	内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
大林道路(株)	土地	9	-	自己資金による	アスファルトプラント設備拡充
	建物・構築物	343	13		
	機械・運搬具	635	9		
	工具器具・備品	28	15		
	計	1,016	38		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	-
計	46,818,807	46,818,807	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日 （注）	22,494	46,818,807	12	6,293	12	6,095

（注）上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	40	26	175	26	0	5,013	5,280	-
所有株式数 （単元）	0	7,174	497	22,237	1,421	0	14,911	46,240	578,807
所有株式数の 割合（％）	0	15.51	1.08	48.09	3.07	0	32.25	100	-

（注）1．自己株式115,243株は、「個人その他」に115単元及び「単元未満株式の状況」に243株含めて記載している。

2．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4 - 33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1 - 1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19 - 9	1,613	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	1,040	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	926	1.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	726	1.55
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21 - 24	716	1.53
ドレスナーバンクエージェンツ ランクフルトエクイティーズ カスタムズアカウント (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANKFURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	700	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	656	1.40
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4 - 3	578	1.23
計	-	27,382	58.48

(注) 上記大株主の持株数のうち投資信託など信託を受けている株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が1,040千株、資産管理サービス信託銀行株式会社が726千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が656千株、UFJ信託銀行株式会社が132千株である。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,125,000	46,125	-
単元未満株式	普通株式 578,807	-	-
発行済株式総数	46,818,807	-	-
総株主の議決権	-	46,125	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	115,000	-	115,000	0.24
計	-	115,000	-	115,000	0.24

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対し安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や研究開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図り、将来の事業展開に備えることを基本方針としている。

当事業年度（第74期）の配当については、1株当たり3円の配当を行うこととした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	380	309	215	245	334
最低（円）	206	170	143	169	180

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	253	253	234	234	316	334
最低（円）	215	225	213	222	227	272

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	山岡 礼三	昭和16年12月14日生	昭和40年3月 京都大学工学部土木学科卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成7年6月 同社土木本部部長室長 平成11年6月 同社取締役 平成11年6月 同社本店統括部長 平成13年6月 当社取締役副社長 平成14年6月 当社取締役社長(現任)	2
代表取締役	専務執行役員 営業・品質環境 統括担当	鈴木 敏夫	昭和13年11月5日生	昭和36年3月 名古屋工業大学土木学科卒 昭和36年4月 建設省入省 昭和58年2月 同省関東地方建設局大宮国道工 事事務所長 昭和63年4月 本州四国連絡橋公団維持施設部 長 平成3年5月 当社顧問 平成3年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現 任)	5
代表取締役	専務執行役員 経営企画・総務 ・人事・経理 ・合材事業担当	瓦谷 清	昭和17年5月1日生	昭和41年3月 神戸大学経営学部経営学科卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成4年9月 同社総合企画室部長 平成7年6月 同社名古屋支店総務部長 平成9年6月 同社財務部長 平成13年6月 当社顧問 平成14年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現 任)	3
取締役	専務執行役員 関東支店長	宮下 千里	昭和15年8月14日生	昭和34年3月 宇都宮商業高等学校卒 昭和34年4月 当社入社 平成7年5月 当社北関東支店長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社東京支店長 平成14年4月 当社関東支店長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現 任)	3
取締役	専務執行役員 大阪支店長	樋口 一義	昭和19年1月9日生	昭和42年3月 九州大学工学部土木学科卒 昭和42年4月 株式会社大林組入社 平成11年6月 同社本店土木営業企画部長 平成14年1月 同社東京本社工務監督 平成15年2月 当社顧問 平成15年4月 当社大阪支店長(現任) 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現 任)	5
常勤監査役		栗本 正義	昭和17年9月18日生	昭和40年3月 和歌山大学経済学部卒 昭和40年4月 株式会社大林組入社 平成9年6月 同社名古屋支店総務部長 平成12年7月 同社監査室長 平成13年6月 当社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		原 利充	昭和21年3月10日生	昭和44年3月 和歌山大学経済学部経済学科卒 昭和44年4月 株式会社大林組入社 平成6年10月 株式会社大林組不動産開発事業 第一部副部長 平成7年6月 当社本店経理部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		鹿島 晃	昭和22年6月17日生	昭和41年3月 宇和島東高等学校卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成9年12月 同社東京本社経理部副部長 平成11年6月 株式会社ショックベトン・ジヤパン取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年7月 株式会社大林組監査室長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		小柳 郁夫	昭和21年12月4日生	昭和46年3月 横浜国立大学経済学部経済学科卒 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成10年9月 同社海外業務部長 平成12年4月 同社建築事業本部PFI推進部長 平成14年4月 同社建築本部PFI推進部長 平成15年6月 同社PFI推進部長 平成17年4月 同社グループ事業統括室長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	-
計					23

(注) 1. 監査役栗本正義、監査役鹿島晃及び監査役小柳郁夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 当社は、平成17年6月24日より執行役員制度を導入した。執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当業務
社長	山岡 礼三	
専務執行役員	鈴木 敏夫	営業・品質環境統括担当
専務執行役員	瓦谷 清	経営企画・総務・人事・経理・合材事業担当
専務執行役員	宮下 千里	関東支店長
専務執行役員	樋口 一義	大阪支店長
常務執行役員	荻野 治雄	営業担当(北海道支店駐在)
常務執行役員	木谷 尚弘	工務・管路・安全環境・海外工事担当
常務執行役員	庄野 豊	営業・エンジニアリング・技術研究所担当
常務執行役員	水谷 裕	中部支店長
常務執行役員	堅田 浩	本店総務部長兼経営企画部長、人事担当
執行役員	太田 孝夫	大阪支店副支店長兼総務部長
執行役員	石井 哲夫	九州支店長
執行役員	山田 正隆	東北支店長
執行役員	青沼 晴雄	関東支店副支店長兼営業統括部長
執行役員	伊藤 久重	関東支店副支店長兼工事第1部長
執行役員	田中 實	中国支店長
執行役員	森 則夫	本店営業統括部長
執行役員	梶 太郎	営業担当
執行役員	河内 隆秀	営業担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関について

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、随時、経営会議で迅速な意思決定をしている。さらに、本年6月の定時株主総会終結のときより、コーポレート・ガバナンスをより一層充実することを目的として、次の経営体制の改革を行っている。

ア．取締役会の改革及び執行役員制度の導入

- ・取締役会を活性化させ、意思決定のスピードアップを図るため、当社定款の取締役の員数を「18名以内」から「8名以内」に減員した。
- ・取締役会は、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行行為を監督する。
- ・業務執行機能の強化を図り、迅速かつ機動的な業務執行を行うため、取締役会の決議により執行役員を「25名以内」選任する。なお、執行役員と会社との関係は委任とし、その任期は1年とする。

イ．退職慰労金制度の廃止

執行役員制度の導入に伴い役員報酬体系を見直すこととし、在任期間に連動した退職慰労金制度を本年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止のうえ、成果責任をより明確にした役員報酬制度に改めた。なお、本年6月の定時株主総会時点で在任する役員を対象に、退職慰労金の打切り支給の決議をして、同時点までの退職慰労金をそれぞれの役員の退任時に支給する。

監査役監査及び内部監査の状況について

監査の体制としては、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

また、内部監査については、監査室が各部門の業務状況の監査を専ら担任しており、会計監査については、会計監査人である新日本監査法人が行っている。

なお、監査役、会計監査人及び監査室は、それぞれ適宜連携して、その監査の実効性を高めている。

会計監査の状況

会計監査の監査業務は、新日本監査法人業務執行社員秋山正明、加賀谷達之助（継続監査年数17年）及び矢田堀浩明の3名が、9名の補助者（公認会計士2名、会計士補7名）とともに担当している。

コンプライアンスについて

コンプライアンスの面では、当社の企業倫理要綱に従い、「企業倫理委員会」において企業活動全般についての法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、「業務行動指針」を定めて、社内の企業倫理の定着に努めている。さらに、内部通報制度及び危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な対応を行うこととしている。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、適時、適切な情報開示に取り組んでいる。社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の関係当社との間に利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社リスク管理体制としては、まず、発生した事実に対して速やかな情報の伝達が必要であるとの観点から「社内第1報システム」を構築し、迅速に解決または対処できるよう努めている。また、健全性、透明性を維持するためには各職員が自由に報告または連絡できる体制の整備が必要であると考え、職制にとらわれない通報システム及び匿名性のあるメールボックスを設けた「内部通報システム」を構築している。

なお、顧問弁護士とは適時に相談し、法律上のアドバイスを受けている。

(3) 第74期における役員報酬等について

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	16名	165百万円	株主総会の決議による取締役報酬限度額は、月額20百万円である。 (平成14年6月定時株主総会決議)
監査役	3名	28百万円	株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額3百万円である。 (平成4年6月定時株主総会決議)
計	19名	193百万円	-

(注) 1. 上記の他、次のとおり支払った支給額がある。

(1) 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む。)

7名 77百万円

(2) 平成16年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づく退職慰労金支給額

退任監査役2名 8百万円

なお、取締役及び監査役に対して、第73期(前期)の利益処分による賞与はない。

2. 当期末現在の取締役の人数は17名、監査役の人数は4名である。そのうち非常勤取締役1名及び非常勤監査役2名に対しては、報酬を支払っていない。

(4) 第74期における会計監査人に支払うべき報酬について

項目	支払額
当社及び当社の子会社が監査法人に支払うべき報酬の合計額	20百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬の額	20百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額	20百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第73期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第74期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		7,186		5,518	
受取手形・完成工事未 収入金等		30,453		35,917	
有価証券	4	19		-	
未成工事支出金等		10,243		9,975	
販売用不動産		-		1,312	
繰延税金資産		743		1,271	
その他		1,412		1,396	
貸倒引当金		161		117	
流動資産合計		49,897	67.7	55,274	71.8
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	3	7,963		8,001	
機械・運搬具		12,740		12,930	
工具器具・備品		1,550		1,530	
土地	2,3	12,945		11,284	
建設仮勘定		53		46	
減価償却累計額		16,955		16,836	
有形固定資産計		18,297	24.8	16,958	22.0
無形固定資産		339	0.5	362	0.5
投資その他の資産					
投資有価証券	1,4	907		924	
長期貸付金		208		-	
繰延税金資産		2,674		2,147	
長期保証金		687		652	
その他		2,359		1,917	
貸倒引当金		1,678		1,264	
投資その他の資産計		5,158	7.0	4,376	5.7
固定資産合計		23,795	32.3	21,697	28.2
資産合計		73,693	100	76,972	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金 等		29,272		31,927	
短期借入金		6,850		9,600	
未払法人税等		72		176	
未成工事受入金		4,284		2,771	
完成工事補償引当金		51		68	
その他		2,470		2,415	
流動負債合計		43,002	58.4	46,958	61.0
固定負債					
長期借入金		2,800		1,000	
繰延税金負債		3		5	
再評価に係る繰延税金 負債	2	775		1,204	
退職給付引当金		3,932		4,293	
役員退職慰労引当金		259		314	
その他		3		3	
固定負債合計		7,773	10.5	6,820	8.9
負債合計		50,775	68.9	53,778	69.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	6,293	8.5	6,293	8.2
資本剰余金		6,095	8.3	6,095	7.9
利益剰余金		9,187	12.5	8,841	11.5
土地再評価差額金	2	1,134	1.5	1,761	2.3
その他有価証券評価差額 金		220	0.3	222	0.3
自己株式	7	15	0.0	23	0.1
資本合計		22,917	31.1	23,193	30.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		73,693	100	76,972	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
売上高			77,261	100		89,710	100
売上原価			70,453	91.2		82,865	92.4
売上総利益			6,808	8.8		6,845	7.6
販売費及び一般管理費	1,2		5,608	7.3		5,274	5.9
営業利益			1,200	1.5		1,571	1.7
営業外収益							
受取利息		8			2		
受取配当金		8			5		
有価証券売却益		7			3		
手数料収入		-			13		
技術指導料		-			8		
持分法による投資利益		20			5		
その他		70	115	0.2	29	68	0.1
営業外費用							
支払利息		119			90		
その他		27	147	0.2	24	114	0.1
経常利益			1,168	1.5		1,525	1.7
特別利益							
固定資産売却益	3	53			27		
投資有価証券売却益		47			-		
貸倒引当金戻入益		76			43		
その他	4	23	200	0.3	8	80	0.1
特別損失							
前期損益修正損		100			-		
固定資産廃売却損	5	139			121		
固定資産評価損		-			468		
債権譲渡損		83			-		
事務所他撤去費用		59			-		
会員権等評価損		44			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
その他	6	25	453	0.6	31	620	0.7
税金等調整前当期純利益			915	1.2		984	1.1
法人税、住民税及び事業税		117			129		
法人税等調整額		410	527	0.7	428	558	0.6
当期純利益			387	0.5		426	0.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,095		6,095
資本剰余金期末残高			6,095		6,095
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,806		9,187
利益剰余金増加高					
当期純利益		387	387	426	426
利益剰余金減少高					
株主配当金		-		140	
役員賞与		6		3	
土地再評価差額金取崩額		-	6	627	771
利益剰余金期末残高			9,187		8,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		915	984
減価償却費		1,081	1,108
貸倒引当金の減少 ()額		1,050	308
退職給付引当金の増加 額		39	361
会員権等評価損		44	-
固定資産評価損		-	468
受取利息及び受取配当 金		17	8
支払利息		119	90
投資有価証券売却益		47	-
売上債権の増加 ()・減少額		6,888	5,168
未成工事支出金等の増 加()・減少額		3,384	215
仕入債務の増加・減少 ()額		2,349	2,654
未成工事受入金の減少 ()額		47	1,513
未納付消費税等の増 加・減少()額		199	235
その他		75	78
小計		1,916	959
利息及び配当金の受取 額		17	8
利息の支払額		109	96
法人税等の支払額		98	24
営業活動による キャッシュ・フロー		1,725	1,072

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		2,234	1,630
有形固定資産の売却に よる収入		116	117
投資有価証券の取得に よる支出		8	21
投資有価証券の売却に よる収入		574	14
その他の投資による支 出		418	312
その他の投資による収 入		281	437
投資活動による キャッシュ・フロー		1,689	1,395
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・ 減少()額		1,090	2,750
長期借入れによる収入		1,000	-
長期借入金の返済によ る支出		2,925	1,800
自己株式の取得による 支出		4	8
配当金の支払額		4	143
財務活動による キャッシュ・フロー		3,025	798

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	1
現金及び現金同等物の減少()額		2,999	1,667
現金及び現金同等物の期首残高		10,186	7,186
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,186	5,518

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>テクノフォレスト建設(株)は清算終了に伴い連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社(5社)を連結している。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) その他</p>	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名</p> <p>高德建設(株)</p> <p>日本インパイプ(株)</p> <p>シームレスライナー(株)</p> <p>日本スナップロック(株)</p> <p>フォレストコンサルタント(株)</p> <p>持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。</p>	<p>全ての関連会社(5社)について持分法を適用している。</p> <p>関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致している。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金及び販売用不動産 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産</p> <p>営業権については、商法の規定する償却期間（5年間）で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生年度に全額償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所他撤去費用」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事務所他撤去費用」の金額は144百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、「未成工事支出金等」に含めて表示していた「販売用不動産」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用不動産」の金額は9百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度58百万円)は、資産総額の100分の1以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「手数料収入」及び「技術指導料」の金額はそれぞれ、10百万円、9百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「債権譲渡損」(当連結会計年度0百万円)、「事務所撤去費用」(当連結会計年度4百万円)及び「会員権等評価損」(当連結会計年度5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったことと金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権等評価損」(当連結会計年度5百万円)及び「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することとした。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)</p> <p>従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前連結会計年度に対応する当連結会計年度の賞与に係る負担額を特別損失の前期損益修正損に計上した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は39百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税金等調整前純利益は160百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>当社においては実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。</p> <p>(事業用土地の保有目的の変更)</p> <p>事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」に振り替えている。</p> <table data-bbox="829 1375 1426 1487"><tr><td>固定資産評価損額</td><td>468百万円</td></tr><tr><td>「販売用不動産」に振り替えた土地簿価</td><td>1,283百万円</td></tr></table>	固定資産評価損額	468百万円	「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円
固定資産評価損額	468百万円				
「販売用不動産」に振り替えた土地簿価	1,283百万円				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 91百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,883百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 19百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 548百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,189株である。</p>	建物	10百万円	土地	60百万円	合計	70百万円	<p>1. このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 96百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,032百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務はない。</p> <p>4. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 20百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 408百万円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式46,818,807株である。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,243株である。</p>	建物	9百万円	土地	59百万円	合計	69百万円
建物	10百万円												
土地	60百万円												
合計	70百万円												
建物	9百万円												
土地	59百万円												
合計	69百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 2,670百万円	従業員給料手当 2,363百万円
貸倒引当金繰入額 107百万円	貸倒引当金繰入額 35百万円
退職給付費用 140百万円	退職給付費用 209百万円
役員退職慰労引当金繰入額 63百万円	役員退職慰労引当金繰入額 63百万円
2. 研究開発費	2. 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、203百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。	一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、212百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
建物 44百万円	機械・運搬具 1百万円
機械・運搬具 8百万円	土地 26百万円
その他 0百万円	その他 0百万円
計 53百万円	計 27百万円
4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。	4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。
ゴルフ会員権売却益 0百万円	保険金 3百万円
その他 22百万円	その他 5百万円
計 23百万円	計 8百万円
5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。	5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。
建物・構築物 24百万円	建物・構築物 47百万円
機械・運搬具 103百万円	機械・運搬具 68百万円
工具器具・備品 11百万円	工具器具・備品 2百万円
その他 0百万円	その他 1百万円
計 139百万円	計 121百万円
6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。	6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。
プラント設備等解体費用 21百万円	会員権等評価損 5百万円
その他 4百万円	会員権等売却損 9百万円
計 25百万円	事務所等撤去費用 4百万円
	その他 12百万円
	計 31百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金預金勘定 7,186百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,186百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 5,518百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,518百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・運搬具	188	91	97	機械・運搬具	381	128	253
工具器具・備品	15	6	9	工具器具・備品	15	8	7
合計	203	97	106	合計	397	136	260
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		35百万円		1年内		57百万円	
1年超		71百万円		1年超		206百万円	
計		107百万円		計		264百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		83百万円		支払リース料		65百万円	
減価償却費相当額		67百万円		減価償却費相当額		59百万円	
支払利息相当額		1百万円		支払利息相当額		6百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		121百万円		1年内		121百万円	
1年超		589百万円		1年超		467百万円	
計		711百万円		計		589百万円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	19	19	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	19	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	320	693	373
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	320	693	373
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	1	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3	1	1
合計	323	695	371

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
575	54	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

120百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	19	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	19	-	-	-

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	310	685	375
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	310	685	375
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1	1	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1	1	-
合計	311	686	375

(注) その他有価証券で時価のあるもの(株式)について1百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	3	-

4. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

121百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	20	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	20	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	同左
(2) 取引の内容及び利用目的	金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。	同左
(3) 取引に係るリスクの内容	利用しているデリバティブ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。 また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。	同左
(4) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は社内管理規程に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。	同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明	デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社1社は総合設立型厚生年金基金制度を設けている。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成2年3月1日から従業員の一部(勤続15年以上かつ定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	8,423	8,442
ロ. 年金資産	4,288	4,177
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,135	4,264
ニ. 未認識数理計算上の差異	203	28
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,932	4,293
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	3,932	4,293

(注) 連結子会社ミノル工業㈱の採用している総合設立型厚生年金基金については、同社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記年金資産には含めていない。

なお、標準給与月額割合により計算した年金資産の額は当連結会計年度は55百万円であり、前連結会計年度は49百万円である。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	407	367
ロ. 利息費用	217	210
ハ. 期待運用収益	102	107
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	143	121
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	93	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	573	592

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	それぞれ発生した連結会計年度から5年で定額償却	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,611百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,414百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,674百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が775百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	569百万円	退職給付引当金	1,198百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	貸倒引当金	496百万円	繰越欠損金	1,183百万円	その他	206百万円	繰延税金資産小計	3,759百万円	評価性引当額	148百万円	繰延税金資産合計	3,611百万円	繰延税金負債		土地評価益	29百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	その他有価証券評価差額金	151百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	197百万円	繰延税金資産の純額	3,414百万円	流動資産 - 繰延税金資産	743百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,674百万円	固定負債 - 繰延税金負債	3百万円	法定実効税率 (調整)	42.0%	永久に損金に算入されない項目	10.6	永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性引当額	4.8	住民税均等割等	11.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,698百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,612百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,412百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,147百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が1,204百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	531百万円	退職給付引当金	1,543百万円	役員退職慰労引当金	127百万円	貸倒引当金	199百万円	固定資産評価損	615百万円	繰越欠損金	525百万円	その他	154百万円	繰延税金資産小計	3,698百万円	評価性引当額	86百万円	繰延税金資産合計	3,612百万円	繰延税金負債		土地評価益	29百万円	固定資産圧縮積立金	10百万円	その他有価証券評価差額金	152百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	199百万円	繰延税金資産の純額	3,412百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,271百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,147百万円	固定負債 - 繰延税金負債	5百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	10.8	永久に益金に算入されない項目	0.7	評価性引当額	6.1	住民税均等割等	10.3	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	569百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,198百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	105百万円																																																																																																														
貸倒引当金	496百万円																																																																																																														
繰越欠損金	1,183百万円																																																																																																														
その他	206百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,759百万円																																																																																																														
評価性引当額	148百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,611百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
土地評価益	29百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	151百万円																																																																																																														
その他	4百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	197百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,414百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	743百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,674百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	3百万円																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	10.6																																																																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																														
評価性引当額	4.8																																																																																																														
住民税均等割等	11.0																																																																																																														
その他	0.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
賞与引当金	531百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,543百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	127百万円																																																																																																														
貸倒引当金	199百万円																																																																																																														
固定資産評価損	615百万円																																																																																																														
繰越欠損金	525百万円																																																																																																														
その他	154百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,698百万円																																																																																																														
評価性引当額	86百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,612百万円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
土地評価益	29百万円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	10百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	152百万円																																																																																																														
その他	6百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	199百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,412百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,271百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,147百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	5百万円																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																														
永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																																														
永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																																														
評価性引当額	6.1																																																																																																														
住民税均等割等	10.3																																																																																																														
その他	1.8																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																																																																														

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>3. 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたこと等にもない、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17百万円、それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額(再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額)が3百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,293	12,968	77,261	-	77,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,134	4,140	(4,140)	-
計	64,299	17,102	81,402	(4,140)	77,261
営業費用	61,605	16,682	78,288	(2,226)	76,061
営業利益	2,693	420	3,114	(1,913)	1,200
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	43,413	15,475	58,889	14,803	73,693
減価償却費	301	678	979	101	1,081
資本的支出	195	1,856	2,052	179	2,232

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,913百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は15,136百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. [追加情報]の(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)に記載のとおり、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は「建設事業」が48百万円、「製造・販売他事業」が10百万円それぞれ増加し、営業利益は、「建設事業」が48百万円、「製造・販売他事業」が10百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,650	13,060	89,710	-	89,710
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4,509	4,514	(4,514)	-
計	76,655	17,570	94,225	(4,514)	89,710
営業費用	73,631	17,053	90,685	(2,545)	88,139
営業利益	3,023	516	3,540	(1,969)	1,571
資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	47,814	17,536	65,351	11,620	76,972
減価償却費	294	730	1,025	82	1,108
資本的支出	166	1,573	1,739	57	1,797

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,970百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は11,911百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	41.26	-	兼任 4人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	11,751	完成工事未収入金	4,811			
	不動産の賃借	134	工事未払金	146				
				未成工事受入金	57			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合		関係内容	
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	(株)大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	40.64	-	兼任 1人	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		建設工事の受注	16,425	完成工事未収入金	7,993			
	不動産の賃借	129	工事未払金	437				
	技術指導料	8	未成工事受入金	485				

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	490.25	496.54
1株当たり当期純利益(円)	8.21	9.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	387	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	2
(うち利益処分による役員賞与金)	(3)	(2)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	383	423
期中平均株式数(千株)	46,750	46,722

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、翌連結会計年度に特別利益として88百万円計上する見込みである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,050	7,700	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800	1,900	1.06	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,800	1,000	1.52	平成18年12月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,650	10,600	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,000	-	-	-

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金			6,944		5,232
受取手形	1		5,182		5,632
完成工事未収入金	1		21,635		26,694
売掛金	1		3,079		3,128
有価証券	3		19		-
未成工事支出金			9,579		9,527
販売用不動産			9		1,312
材料貯蔵品			438		411
前払費用			26		26
繰延税金資産			738		1,268
未収入金			1,085		1,270
その他			285		99
貸倒引当金			159		116
流動資産合計			48,865	67.2	54,488
固定資産					
有形固定資産					
建物		5,184		5,132	
減価償却累計額		3,145	2,039	3,177	1,954
構築物		2,698		2,796	
減価償却累計額		1,732	965	1,762	1,034
機械装置		12,465		12,684	
減価償却累計額		10,475	1,989	10,314	2,370
車両運搬具		69		76	
減価償却累計額		50	18	44	32

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
工具器具・備品		1,532		1,511		
減価償却累計額		1,302	229	1,324	186	
土地	2		12,784		11,135	
建設仮勘定			53		46	
有形固定資産計			18,080	24.8	16,761	22.0
無形固定資産						
営業権			22		15	
特許権			25		35	
借地権			42		42	
ソフトウェア			66		45	
その他			180		222	
無形固定資産計			337	0.5	360	0.5
投資その他の資産						
投資有価証券	3		586		562	
関係会社株式			627		663	
長期貸付金			158		8	
破産債権、更生債権等			562		380	
長期前払費用			64		59	
繰延税金資産			2,674		2,147	
長期営業外未収入金			769		660	
会員権等			918		-	
その他			714		1,398	
貸倒引当金			1,613		1,204	
投資その他の資産計			5,460	7.5	4,675	6.1
固定資産合計			23,878	32.8	21,797	28.6
資産合計			72,743	100	76,285	100

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		11,224		13,338	
工事未払金		14,178		14,911	
買掛金		3,258		3,332	
短期借入金		6,800		9,500	
未払金		286		173	
未払費用		1,644		1,541	
未払法人税等		63		153	
未成工事受入金		4,224		2,752	
預り金		256		181	
完成工事補償引当金		50		67	
設備関係支払手形		57		144	
その他		161		333	
流動負債合計		42,206	58.0	46,432	60.9
固定負債					
長期借入金		2,800		1,000	
再評価に係る繰延税金 負債	2	775		1,204	
退職給付引当金		3,932		4,293	
役員退職慰労引当金		259		314	
その他		3		3	
固定負債合計		7,769	10.7	6,814	8.9
負債合計		49,975	68.7	53,246	69.8

区分	注記 番号	第73期 (平成16年3月31日)		第74期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5		6,293 8.6		6,293 8.2
資本剰余金					
資本準備金		6,095		6,095	
資本剰余金合計			6,095 8.4		6,095 8.0
利益剰余金					
利益準備金		952		952	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		17		16	
別途積立金		7,504		7,504	
当期未処分利益		563		215	
利益剰余金合計			9,037 12.4		8,688 11.4
土地再評価差額金	2		1,134 1.6		1,761 2.3
その他有価証券評価差額 金			221 0.3		222 0.3
自己株式	6		15 0.0		23 0.0
資本合計			22,768 31.3		23,039 30.2
負債資本合計			72,743 100		76,285 100

【損益計算書】

(イ) 損益計算書

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高					
完成工事高		62,807		75,043	
製品売上高		12,773	75,581	13,103	88,146
売上原価					
完成工事原価		57,215		69,375	
製品売上原価		11,738	68,954	12,106	81,481
売上総利益					
完成工事総利益		5,592		5,668	
製品売上総利益		1,034	6,627	996	6,664
販売費及び一般管理費					
役員報酬		172		193	
従業員給料手当		2,635		2,326	
退職金		6		8	
退職給付費用		138		209	
役員退職慰労引当金繰 入額		63		63	
法定福利費		374		308	
福利厚生費		228		232	
修繕維持費		18		19	
事務用品費		186		146	
通信交通費		361		333	
動力用水光熱費		24		22	
調査研究費	1	208		216	
広告宣伝費		25		25	
貸倒引当金繰入額		101		31	
貸倒損失		5		56	
交際費		108		111	
寄付金		5		6	
地代家賃		310		285	

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)
減価償却費		46			35		
租税公課		45			104		
保険料		6			5		
雑費		406	5,478	7.3	402	5,146	5.8
営業利益			1,148	1.5		1,518	1.7
営業外収益							
受取利息		8			2		
受取配当金	2	20			16		
有価証券売却益		7			3		
手数料収入		-			13		
技術指導料	2	-			8		
雑収入		65	101	0.2	28	72	0.1
営業外費用							
支払利息		117			89		
雑支出		26	144	0.2	24	113	0.1
経常利益			1,105	1.5		1,477	1.7
特別利益							
固定資産売却益	3	53			27		
投資有価証券売却益		47			-		
貸倒引当金戻入益		76			38		
その他	4	21	198	0.3	9	74	0.1

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比率 (%)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比率 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別損失							
前期損益修正損		90			-		
固定資産廃売却損	5	139			120		
債権譲渡損		83			-		
事務所他撤去費用		59			-		
会員権等評価損		44			-		
固定資産評価損		-			468		
その他	6	20	437	0.6	19	608	0.7
税引前当期純利益			866	1.2		943	1.1
法人税、住民税及び 事業税		100			100		
法人税等調整額		414	514	0.7	425	525	
当期純利益			352	0.5		418	0.5
前期繰越利益			211			424	
土地再評価差額金取 崩額			-			627	
当期末処分利益			563			215	

(ロ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,712	20.5	13,952	20.1
労務費		4,044	7.0	5,053	7.3
(うち労務外注費)		(4,044)	(7.0)	(5,053)	(7.3)
外注費		30,656	53.6	37,977	54.7
経費		10,803	18.9	12,391	17.9
(うち人件費)		(4,809)	(8.4)	(5,296)	(7.6)
計		57,215	100	69,375	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 製品売上原価報告書

区分	注記 番号	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,676	55.0	9,100	55.6
労務費		636	4.0	449	2.8
(うち労務外注費)		(636)	(4.0)	(449)	(2.8)
経費		6,479	41.0	6,813	41.6
(うち人件費)		(1,019)	(6.5)	(1,000)	(6.1)
当期製造費用		15,792	100	16,363	100
内部振替高		4,053		4,256	
当期製品売上原価		11,738		12,106	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

【利益処分計算書】

		第73期 平成16年6月25日 株主総会決議		第74期 平成17年6月24日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			563		215
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額			1		1
合計			565		216
利益処分量					
株主配当金 （1株につき）			140 （3円）		140 （3円）
次期繰越利益			424		76

重要な会計方針

	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金及び販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	未成工事支出金及び販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 営業権については、商法の規定する償却期間(5年間)で均等額以上を償却する方法、その他の無形固定資産については定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に従い金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた電話加入権(当期68百万円)は、金額的重要性を勘案し、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2. 従来、「営業権」、「借地権」および「ソフトウェア」は「その他」で一括して記載していたが、当期より、明瞭に表示するため区分掲記した。</p> <p> なお、前期の「その他」に含まれていた「営業権」は59百万円、「借地権」は44百万円、「ソフトウェア」は86百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p> なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円である。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「事務所他撤去費用」は、当期において特別損失の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p> なお、前期における「事務所他撤去費用」の金額は52百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで区分掲記していた「会員権等」(当期末残高715百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「手数料収入」及び「技術指導料」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前期における「手数料収入」及び「技術指導料」の金額は、それぞれ10百万円、9百万円である。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当期0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>3. 前期まで区分掲記していた「債権譲渡損」(当期0百万円)、「事務所他撤去費用」(当期4百万円)及び「会員権等評価損」(当期5百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>				
<p>(未払賞与に対応する社会保険料事業主負担額の費用処理の方法)</p> <p>従来賞与に対応する社会保険料事業主負担額については支出時の費用処理としていたが、厚生年金保険法等の改正により重要性が増したため、当期から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更し、前期に対応する当期支給の賞与に係る負担額を特別損失の前期損益修正損に計上した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は40百万円、営業利益、経常利益は69百万円、税引前当期純利益は159百万円それぞれ少なく計上されている。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71百万円を販売費及び一般管理費として処理した。</p> <p>(事業用土地の保有目的の変更)</p> <p>事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産評価損額</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>「販売用不動産」に振り替えた 土地簿価</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> </table>	固定資産評価損額	468百万円	「販売用不動産」に振り替えた 土地簿価	1,283百万円
固定資産評価損額	468百万円				
「販売用不動産」に振り替えた 土地簿価	1,283百万円				

注記事項
(貸借対照表関係)

第73期 (平成16年3月31日)	第74期 (平成17年3月31日)
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金 4,883百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,883百万円</p> <p>3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 19百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 548百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 46,818,807株</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,189株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 221百万円</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 1,134百万円</p>	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金 8,061百万円</p> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,032百万円</p> <p>3. 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 20百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 408百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 46,818,807株</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,243株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 222百万円</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている純資産額 1,761百万円</p>

(損益計算書関係)

第73期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第74期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は208百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table> <p>6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プラント設備等解体費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	18百万円	建物・構築物	44百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	0百万円	計	53百万円	ゴルフ会員権売却益	0百万円	その他	21百万円	計	21百万円	建物・構築物	24百万円	機械・運搬具	103百万円	工具器具・備品	11百万円	その他	0百万円	計	139百万円	プラント設備等解体費用	15百万円	その他	4百万円	計	20百万円	<p>1. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は216百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別利益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保険金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産廃売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>6. その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権等売却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所等撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	技術指導料	8百万円	受取配当金	14百万円	機械・運搬具	1百万円	土地	25百万円	その他	0百万円	計	27百万円	保険金	3百万円	その他	6百万円	計	9百万円	建物・構築物	47百万円	機械・運搬具	68百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	1百万円	計	120百万円	会員権等評価損	5百万円	会員権等売却損	9百万円	事務所等撤去費用	4百万円	その他	0百万円	計	19百万円
受取配当金	18百万円																																																																						
建物・構築物	44百万円																																																																						
機械・運搬具	8百万円																																																																						
工具器具・備品	0百万円																																																																						
計	53百万円																																																																						
ゴルフ会員権売却益	0百万円																																																																						
その他	21百万円																																																																						
計	21百万円																																																																						
建物・構築物	24百万円																																																																						
機械・運搬具	103百万円																																																																						
工具器具・備品	11百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	139百万円																																																																						
プラント設備等解体費用	15百万円																																																																						
その他	4百万円																																																																						
計	20百万円																																																																						
技術指導料	8百万円																																																																						
受取配当金	14百万円																																																																						
機械・運搬具	1百万円																																																																						
土地	25百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	27百万円																																																																						
保険金	3百万円																																																																						
その他	6百万円																																																																						
計	9百万円																																																																						
建物・構築物	47百万円																																																																						
機械・運搬具	68百万円																																																																						
工具器具・備品	2百万円																																																																						
その他	1百万円																																																																						
計	120百万円																																																																						
会員権等評価損	5百万円																																																																						
会員権等売却損	9百万円																																																																						
事務所等撤去費用	4百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
計	19百万円																																																																						

(リース取引関係)

第73期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	168	80	88	機械装置	351	107	243
車両運搬具	10	6	3	車両運搬具	26	19	7
工具器具・備 品	12	4	8	工具器具・備 品	15	8	7
合計	191	90	101	合計	393	134	258
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		31百万円		1年内		56百万円	
1年超		69百万円		1年超		205百万円	
計		101百万円		計		262百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		81百万円		支払リース料		61百万円	
減価償却費相当額		65百万円		減価償却費相当額		56百万円	
支払利息相当額		1百万円		支払利息相当額		6百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		121百万円		1年内		121百万円	
1年超		589百万円		1年超		467百万円	
計		711百万円		計		589百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第73期 (平成16年3月31日)	第74期 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 567百万円	賞与引当金 529百万円
退職給付引当金 1,198百万円	退職給付引当金 1,543百万円
役員退職慰労引当金 105百万円	役員退職慰労引当金 127百万円
貸倒引当金 471百万円	貸倒引当金 176百万円
繰越欠損金 1,183百万円	固定資産評価損 615百万円
その他 203百万円	繰越欠損金 525百万円
繰延税金資産小計 3,728百万円	その他 153百万円
評価性引当額 148百万円	繰延税金資産小計 3,671百万円
繰延税金資産合計 3,580百万円	評価性引当額 86百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,584百万円
固定資産圧縮積立金 10百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 151百万円	固定資産圧縮積立金 10百万円
その他 4百万円	その他有価証券評価差額金 152百万円
繰延税金負債合計 167百万円	その他 6百万円
繰延税金資産の純額 3,412百万円	繰延税金負債合計 169百万円
	繰延税金資産の純額 3,415百万円
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 738百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,268百万円
固定資産 - 繰延税金資産 2,674百万円	固定資産 - 繰延税金資産 2,147百万円
2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が775百万円ある。	2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が1,204百万円ある。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 11.0	永久に損金に算入されない項目 11.3
永久に益金に算入されない項目 0.7	永久に益金に算入されない項目 0.6
評価性引当額 5.0	評価性引当額 6.4
住民税均等割等 11.5	住民税均等割等 10.6
その他 0.5	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.7

第73期 (平成16年3月31日)	第74期 (平成17年3月31日)
<p>3. 改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたこと等にもない、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.4%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16百万円、当期に計上された法人税等調整額が17百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少している。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金負債の金額（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額）が3百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。</p>	

(1株当たり情報)

項目	第73期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第74期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	487.14	493.31
1株当たり当期純利益(円)	7.54	8.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第73期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第74期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	352	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	352	418
期中平均株式数(千株)	46,750	46,722

(重要な後発事象)

第73期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第74期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>当社は退職給付制度として、退職一時金制度に併せて従業員の一部(定年退職者)に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度(キャッシュバランスプラン)に移行した。移行に伴う過去勤務債務は発生年度に一括処理を行うので、第75期に特別利益として88百万円を計上する見込みである。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

財務諸表等規則第121条により省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,184	154	206	5,132	3,177	154	1,954
構築物	2,698	224	126	2,796	1,762	122	1,034
機械装置	12,465	1,222	1,002	12,684	10,314	675	2,370
車両運搬具	69	22	15	76	44	8	32
工具器具・備品	1,532	49	71	1,511	1,324	67	186
土地	12,784	154	1,802	11,135	-	-	11,135
建設仮勘定	53	1,053	1,059	46	-	-	46
有形固定資産計	34,787	2,879	4,283	33,383	16,622	1,027	16,761
無形固定資産							
営業権	-	-	-	37	22	7	15
特許権	-	-	-	44	9	5	35
借地権	-	-	-	42	-	-	42
ソフトウェア	-	-	-	176	130	25	45
その他	-	-	-	222	-	-	222
無形固定資産計	-	-	-	523	162	38	360
長期前払費用	182	23	17	188	128	27	59

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 当期の機械装置の増加額は、主にアスファルト混合所新設によるものである。

3. 当期の機械装置の減少額は、主にアスファルト混合所撤去によるものである。

4. 当期の土地の減少額は、主に事業用土地のうち、遊休となった土地の売却を意思決定したので、当該物件を時価評価し評価損468百万円を計上したうえで、「土地」より「販売用不動産」へ1,283百万円を振り替えたものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,293	-	-	6,293
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	46,818,807	-	-	46,818,807
	普通株式（百万円）	6,293	-	-	6,293
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	6,095	-	-	6,095
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	952	-	-	952
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金（注）2（百万円）	17	-	1	16
	別途積立金（百万円）	7,504	-	-	7,504
	計（百万円）	8,473	-	1	8,472

（注）1．当期末における自己株式数は、115,243株である。

2．前期決算の利益処分による減である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,773	204	440	217（注）	1,320
完成工事補償引当金	50	67	50	-	67
役員退職慰労引当金	259	63	8	-	314

（注）一般債権の貸倒実績率による洗替額、個別債権の回収及び債権譲渡に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	32
預金	
当座預金	167
普通預金	547
通知預金	4,450
外貨預金	34
小計	5,199
合計	5,232

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社浅沼組	267
株式会社清水組	208
株式会社鴻池組	176
株式会社NIPPOコーポレーション	130
西松建設株式会社	106
安藤建設株式会社	97
鉄建建設株式会社	81
小沢道路株式会社	74
その他	4,489
合計	5,632

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成17年 4月	993
5月	1,680
6月	1,399
7月	1,125
8月	421
9月	11
10月以降	-
合計	5,632

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社大林組	7,993
国土交通省	2,134
日本道路公団	1,605
神戸市	405
株式会社鴻池組	225
安藤建設株式会社	154
福岡市	146
札幌市	143
都市基盤整備公団	142
日本自動車ターミナル株式会社	141
その他	13,601
合計	26,694

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成17年3月期計上額	26,634
平成16年3月期以前計上額	59
合計	26,694

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
世紀東急工業株式会社	87
小沢道路株式会社	85
前田道路株式会社	42
株式会社昭建	37
株式会社ガイアートT.K	36
常進工業有限会社	33
日本道路株式会社	32
株式会社大林組	25
株式会社ナガハラ	24
その他	2,722
合計	3,128

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額(百万円)
平成17年3月期計上額	3,128
平成16年3月期以前計上額	0
合計	3,128

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
9,579	69,323	69,375	9,527

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,384百万円
労務費	549百万円
外注費	5,723百万円
経費	1,869百万円
計	9,527百万円

(ヘ) 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	1,312
計	1,312

内訳は次のとおりである。

関東地区	5,005.41㎡	1,063百万円
東北地区	693.02㎡	29百万円
関西地区	35,641.73㎡	220百万円
計	41,340.16㎡	1,312百万円

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
製品用及び工所用材料	283
仮設機材	22
機械部品	6
その他	98
合計	411

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西尾レントオール株式会社	247
前田道路株式会社	204
三商株式会社	200
岐建株式会社	198
株式会社NIPPOコーポレーション	190
エムシー・エネルギー株式会社	169
ユナイト株式会社	148
東亜道路工業株式会社	134
株式会社夏山組	126
コスモ石油販売株式会社	121
その他	11,594
合計	13,338

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成17年 4月	3,192
5月	3,974
6月	3,134
7月	2,991
8月以降	45
合計	13,338

(ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社大林組	437
株式会社土屋組	220
西尾レントオール株式会社	186
三商株式会社	152
金下建設株式会社	146
コスモ石油販売株式会社	125
ユナイト株式会社	123
株式会社アマノ	122
ケイコン株式会社	113
ハヤカワ建設株式会社	109
その他	16,506
合計	18,244

(ハ) 短期借入金

借入金	金額(百万円)	用途	担保
株式会社UFJ銀行	2,000	運転資金	なし
UFJ信託銀行株式会社	1,300	"	"
農林中央金庫	1,400	"	"
株式会社三井住友銀行	2,000	"	"
三菱信託銀行株式会社	1,000	"	"
小計	7,700	-	-
長期借入金からの振替額	1,800	-	-
合計	9,500	-	-

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
4,224	48,269	49,740	2,752

(注) 損益計算書の完成工事高75,043百万円と上記完成工事高への振替額49,740百万円との差額25,302百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部(八)-(b)完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額26,634百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	4,264
未認識数理計算上の差異	28
合計	4,293

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券。但し、1,000株券未満の株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	中間配当制度の定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録の申請	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
喪失登録申請料	申請1件につき 10,500円（消費税額等を含む） 株券1枚につき 525円（消費税額等を含む）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店及び各支店
買取手数料	1単元株あたりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式記載上の注意(49) eに規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月28日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第74期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 秋山 正明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

関与社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

大林道路株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 正明	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加賀谷 達之助	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢田堀 浩明	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。